

社宅の統廃合について

「社宅の統廃合について」業務委員会を開催

本部は12月15日、「一部社宅の廃止について」の業務委員会を開催しました。

会社は、「当社ではこれまでも社員が安心して業務に邁進できる住環境の整備に取り組んできたところであるが、社員の住環境に対する嗜好の変化等により社宅の入居率が低下していることから、社宅の効率的運用を図るため、一部の社宅を廃止する」と提案してきました。組合から廃止提案された対象社宅入居者に対して、丁寧な説明をするよう会社に強く主張しました。

〈主なやり取り〉

会社：来年2月頃に現地で説明会を行う。対象者には書面にて知らせる。対象社宅居住者がジェイアール東海物流（株）を利用し、移転した場合は、原則会社が移転費用を負担する。

組合：廃止対象社宅について、全く廃止していくことなのか。について

会社：更地にするのかは、まだ決まっていない。今後J R 東海不動産に譲渡する形で、それをどのように活用するかは決まっていない。そのまま賃貸で使用する場合もあるし、また、更地にして別の事業を展開する方法もあるが、今現在、活用方法は決まっていない。

組合：津田沼フラットはどの位、空きがあるのか。

会社：全体として社宅の居住率は6割位である。津田沼フラットもそれ位である。

組合：対象社員の希望を最優先せよ。

会社：まず移転先希望を聞いて、最大限希望に添う形にはしたい。その分の空きはあるという状況である。移転のための期間は3年から5年あるので、余裕を持って移転できると考えている。

組合：来月移転が可能なのか。

会社：まず説明会を実施して、移転開始は来年3月からを予定している。

組合：学校や保育園に入るタイミングがある。

会社：移転期間があるので、いいタイミングで移転してもらおう。

組合：学校や保育園については転校の形になるので配慮せよ。

会社：意見として受け止める。

組合：廃止の戸数について、資料の戸数なのか。

会社：場所によってバラツキがある。

組合：静岡フラット1～3号棟は同じ場所なのか。

会社：そうである。大きな移動とはならないので、小学校等の学区が変わることではない。

組合：静岡フラット3号棟の戸数はいくらか。

会社：160戸数である。

組合：1号棟2号棟を廃止しても、網羅できると考えているのか。

会社：そうである。充分可能である。

組合：社宅の入居率が低下している原因は何か。

会社：社員の住環境に対する嗜好の変化や、共働き世帯が増えてきたり、住宅ローンの減税措置がとられていて、持ち家の取得があげられるのではないのか。

組合：社宅使用料が上がってきていることが原因ではないのか。

会社：会社としては持ち家を取得してもらう方が、資産形成に資するので将来を考える場合にも持ち家を取得することが望ましい。

組合：明確に何処を廃止することが決まっている所はあるのか。

会社：どのように活用していくことは、明確に決まっていない。

組合：廃止し、土地の売却等を考えているのか。

会社：社宅は廃止することは決まっているが、どのように活用していくのかは決まっていない。

組合：今後、社宅入居希望者が増えることは考えていないのか。

会社：今後も採用数が少なくなってきているので、社宅に入居することはピークを超えているので、飛躍的に入居希望者が増えるとは考えていない。

組合：社宅廃止でコストが減る試算をしているのか。

会社：コストを減らすことが目的ではない。金額については持ち合わせていない。

組合：名古屋地区については今回の計画にはないが、今後、考えているのか。

会社：検討はしているので、成案ができ次第提案したいと思うが、入居率とか活用方法についても検討していく段階である。

組合：検討していることなので、名古屋地区においても社宅の統廃合をしていく考えなのか。

会社：そうである。

組合：移転希望が集中する場合もある。

会社：ある程度のスパンで移転してもらうものなので、現段階では随時と考えているが、読めない部分もある。第1希望、第2希望、通勤事情等もある

ので、希望に添えるように対応したいと考えている。

組合：これを機に持ち家を取得した場合の移転費用はどうなるのか。

会社：ジェイアール東海物流（株）を利用して移転する場合でも会社が負担とする。

組合：廃止予定の社宅はそんなに古くはない。

会社：20年位経過している。

組合：松戸フラットは10年位である。

会社：そうである。

組合：JR東海不動産が担うのか。

会社：そうである。不動産のプロに任せることとなる。

組合：対象となる入居者戸数はいくらか。

会社：細かい数字は持ち合わせていない。

組合：総数ではいくらか。

会社：総数で言うと、全地区で200戸数位である。しっかりと説明はする。

組合：伝達方法について再度聞く。

会社：入居対象者には、まず説明文を郵送する。2月頃に複数の説明会を開催するので出席をお願いする。職場にいる社員は管理者を通じて話もする。

出向者には郵送の形となる。いずれにしても個別に対応することとなる。

組合：対象社宅で噂にもなっていた。

会社：新規入居は止めていたと思う。

組合：社宅料金はこの統廃合で変更するのか。

会社：広さによって料金は決まっている。地区を跨がらなければ変わらない。

組合：社宅入居者にとっては、生活基盤の原点であることから、より丁寧に、より希望を聞き入れるよう、しっかりと対応せよ。

会社：重々承知しているので、丁寧に対応していきたい。名古屋地区についても成案ができれば提案をしたい。

以 上

会社資料は次ページ掲出

令和5年12月15日
東海旅客鉄道株式会社

一部社宅の廃止について

当社ではこれまでも社員が安心して業務に邁進できる住環境の整備に取り組んできたところであるが、社員の住環境に対する嗜好の変化等により社宅の入居率が低下していることから、社宅の効率的運用を図るため、一部の社宅を廃止する。

1 対象社宅

地区	対象社宅	社宅利用廃止時期(予定)	戸数	主な移転先候補
東京	松戸フラット	令和8年8月31日	91	津田沼フラット
	保土ヶ谷フラット	令和10年8月31日	72	横浜寺尾フラット
静岡	静岡フラット1号棟	令和10年8月31日	104	静岡フラット3号棟
	静岡フラット2号棟	令和8年8月31日	40	
関西	高槻フラット	令和8年8月31日	70	吹田山田フラット
	プレミール高槻	令和8年8月31日	50	プレミール京都 プレミール新大阪

2 社員への案内

令和5年12月15日以降、準備でき次第

3 その他

- ・対象社宅居住者に対しては、準備でき次第、現地等において説明会を開催する。
- ・対象社宅居住者が、ジェイアール東海物流株式会社を利用して移転した場合は、原則として、会社が移転費用を負担する。

以 上